

国家予算案に関する国会決議および最新の税務ガイダンス

2021年2月



Content

- 1 2021年度経済社会発展計画の任務・実施方策および国家予算案に関する政府決議Resolution 01/NQ-CP
- 2 労働法の一部条項に関する施行細則Decree 145/2020/ND-CP
- 3 税務登録に関するCircular 105/2020/TT-BTC
- 4 2020年末に公布された各種政令における重要事項をまとめたガイダンス

1. 2021年度経済社会発展計画の任務・実施方策および国家予算案に関する政府決議Resolution 01/NQ-CP

2021年度経済社会発展計画の任務・実施方策および国家予算案に関する2021年1月1日付け政府決議Resolution 01/NQ-CPが公布されました。政府決議Resolution 01/NQ-CPの中で明記されている重要事項の一つは、財政規律の強化に関する内容です。これは、税収喪失・脱税の防止、および、税金滞納率の改善を目的としており、とりわけ、移転価格操作の防止に関連する内容を特に重視しています。



2020年は比較的首尾よく乗り越えることができましたが、世界的には疫病の状況が複雑に進展する中で、政府による各種政策が今後も強力に実施されていき、法令制度の改善、行政手続きの簡素化、安定的な税収源の確保を目的とする各種方策の強化が図られています。政策や法令運用において以上のような変化が今後出てくることに留意して、自社における法令順守体制の強化、また、財務、会計、そして、特に税務に関するリスク軽減のために相応しい対応を行うことが重要です。

2. 労働法の一部条項に関する施行細則Decree 145/2020/ND-CP

労働条件および労働関係に関する2019年労働法の一部条項に関わる施行細則を定める2020年12月14日付け政令Decree 145/2020/ND-CPが公布されました。政令Decree 145の主要な内容としては、労働傷病兵社会局への労働変更状況報告書の提出、有給勤務時間の計算方法に関する規定、そして、「通常労働時間を週44時間以下としている企業での直接的な製造等の仕事」など年間に300時間までの時間外労働が認められる場合の規定の追加が挙げられます。

**Decree 145/2020/ND-CPの施行日は
2021年2月1日です。**



3. 税務登録に関するCircular 105/2020/TT-BTC

直接に税務登録を行う対象者、税務コードの構造、また、税務登録の書類や手続きおよび様式に関するガイダンスとなる2020年12月3日付け財政省Circular 105/2020/TT-BTCが公布されました。このガイダンスでは、税務コード抹消書類、会社を通しての扶養者の初回税務登録書類、税務当局へ直接に税務登録手続きを行う対象者となる納税者に関する種々規定などが主要な内容となっています。

このガイダンスの施行日は2021年1月17日で、税務登録に関する2016年6月28日付けガイダンスCircular 95/2016/TT-BTCは同日付けで廃止されます。



4. 2020年末に公布された各種政令における重要事項をまとめたガイダンス

関連者間取引のある企業に対する租税管理を規定する2020年11月5日付け政令Decree 132/2020/ND-CPが公布されました(2017年2月24日付けDecree 20/2017/ND-CPおよびDecree 20/2017/ND-CPの第8条第3項を改正するDecree 68/2020/ND-CPは廃止されました)。施行日は2020年12月20日で、2020年度税務年度から適用されます。

税務総局は、各省・中央直轄都市の税務局へ送付したOfficial Letter 271/TCT-TTKTの中で、各地方税務局での運用根拠となるようDecree 132/2020/ND-CPでの新しい内容をまとめて紹介しています。

上記の内容については、弊社Grant Thorntonから、Decree 132/2020/ND-CPの新しい事項についてまとめたニュースレターを2020年に発行させて頂いております。この新しい内容について実務的な運用を行う前に、税務リスク軽減のために、改めて当該ニュースレターをご参照頂ければ幸いです。

インボイスおよび証票に関する政令Decree 123/2020/ND-CPの主要な内容を紹介する2020年11月16日付けOfficial Letter 4868/TCT-CSが税務総局から公布されました。Decree 123/2020/ND-CPが公布されたのは、インボイスおよび証票に関しては、異なる複数の法令文書で多くの規定があり整合性が欠けていたからです。特に、電子インボイスおよび電子インボイスの強制使用開始時期に関する規定における整合性が問題になっていました。

2019年租税管理法および政令Decree 126/2020/ND-CPを周知徹底させるための2020年12月7日付けOfficial Letter 7692/TCHQ-TXNKが税関総局から公布されました。このOfficial Letterでは、2019年租税管理法と従来法令との差異に関わる法的基礎および改正の理由について明記しており、また、2019年租税管理法の施行細則Decree 126/2020/ND-CPにおける対応する内容も明確にしています。

Contact

税務、会計、移転価格、労務、投資および税関、また、その他御社事業活動に関わる法令についてのアドバイスをご希望される場合、ご遠慮なく、弊社Grant Thorntonの専門家へお問い合わせ下さい。

ニュースレターのダウンロードは 下記サイトへアクセス下さい。 [Tax Hub](#)

Head Office in Hanoi

18th Floor, Hoa Binh International Office Building
106 Hoang Quoc Viet Street, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam
T + 84 24 3850 1686
F + 84 24 3850 1688

Hoang Khoi

National Head of Tax Services
D +84 24 3850 1618
E khoi.hoang@vn.gt.com

大形 薫 (Kaoru Okata)

Director – Japanese Desk
D +84 24 3850 1680
E kaoru.okata@vn.gt.com

Bui Kim Ngan

Tax Director
D +84 24 3850 1716
E ngan.bui@vn.gt.com

Nguyen Dinh Du

Tax Partner
D +84 24 3850 1620
E du.nguyen@vn.gt.com

Vishwa Sharan

Director – Transfer Pricing
D +84 327 345 053
E Vishwa.Sharan@vn.gt.com

Hoang Viet Dung

Director - Tax and Transfer Pricing Services
D +84 24 3850 1687
E dung.hoang@vn.gt.com

Ho Chi Minh City Office

14th Floor, Pearl Plaza, 561A Dien Bien Phu Street
Binh Thanh District, Ho Chi Minh City, Vietnam
T + 84 28 3910 9100
F + 84 28 3910 9101

Nguyen Hung Du

Tax Partner
D +84 28 3910 9231
E hungdu.nguyen@vn.gt.com

Tran Nguyen Mong Van

Tax Director
D +84 28 3910 9233
E mongvan.tran@vn.gt.com

唐牛 理任 (Masato Karoji)

Director –Japanese Desk
D +84 28 3910 9135
E masato.karoji@vn.gt.com

Valerie – Teo Liang Tuan

Tax Partner
D +84 28 3910 9235
E valerie.teo@vn.gt.com

Nguyen Thu Phuong

Tax Director
D +84 28 3910 9237
E thuphuong.nguyen@vn.gt.com

Lac Boi Tho

Tax Director
D +84 28 3910 9240
E tho.lac@vn.gt.com

